

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 10 日現在

機関番号：14301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010 ～ 2011

課題番号：22820035

研究課題名（和文） 日本帝国崩壊後の樺太植民地社会の変容解体過程の研究

研究課題名（英文） Transfiguration and Disorganization of the Colonial Society of Karafuto after the collapse of the Japanese Empire

研究代表者

中山 大将 (NAKAYAMA Taisho)

京都大学大学院文学研究科 GCOE・研究員

研究者番号：00582834

研究成果の概要（和文）：

1945～49年までを中心とした日本帝国崩壊直前直後の時期、ソ連人移住者の政治・人口のマジョリティの立場が確立した1949年からペレストロイカまで、ペレストロイカ以降のソ連崩壊とその後の時期に区分し、国内文献資料、サハリン公文書館資料、回想記、日韓口の関係者・団体への聞き取り調査データ等を用い、移動と運動を中心に、この3つの時期における樺太移民社会の解体と変容の過程を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This research focused not only on the repatriate from Karafuto (Sakhalin) but also on the other migrations and the movements for them in three periods.

The first one is the period after the collapse of the Japanese empire (1945-1949). About 400 thousands Japanese in Sakhalin were repatriated to the homeland, about 450 thousands Soviet citizens migrated to Sakhalin, and about 23 thousands Koreans and a few of Japanese were remained in Sakhalin.

The second one is the cold war period (1949-1986). The Soviet citizens had become the political and population majority in Sakhalin. Some of Japanese and Korean had opportunities to return to Japan and DPRK after the demise of the Stalin regime.

The third one is the period after the perestroika (1986). Korean and Japanese in Sakhalin revived their unique ethnic identities and established the ethnic organizations and the movements for return to their homelands.

This research analyzed the process of transfiguration and disorganization of Colonial Society of Karafuto in the periods above focusing on migrations and movements with public and private documents, memoirs and interviews in Japan, ROK and Sakhalin.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
22 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
23 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学、日本史

キーワード：樺太、サハリン、植民地、人口移動、日本人、朝鮮人

1. 研究開始当初の背景

植民地史としての樺太史研究は、『日本植民地研究の現状と課題』でも指摘されている通り、他の植民地史研究に比べてその進展が立ち遅れていた。樺太は日・ロ（ソ）・韓にとって重要な辺境史・植民地史研究の対象であるにも関わらず、日本史分野では近年まで十分に研究が進展して来なかった。

しかしこの 10 年間で、竹野学などを始めとした研究者により樺太史の研究が進んでいる。一方、現在の樺太植民地社会の研究の射程は、1949 年に完了する引揚事業までに限られている。

「樺太植民地社会」を、帝国崩壊以前にしか存在しないものとして想定してしまうのでは、日本帝国の実態は十分に解明されないものと思われる。朝鮮については、近年、植民地近代化論や植民地近代性論など、日本帝国の影響や連続性を検証する研究枠組みが提示されるとともに、それに対する批判的研究も趙景達らにより提出され、議論が活発になっている。一方、樺太史研究ではそうした視角からの研究は未だ乏しい。建築史の井潤裕により建築物や都市計画について、日本帝国時代との連続性などが分析されているものの、包括的な視点ではない。

「植民地社会」とは、植民地体制下の社会を指すだけではなく、植民地体制下で形成され、植民地体制の崩壊後も残存・再生産される、アイデンティティや共同体、社会関係、生産体系なども含む。これらの植民地社会は、帝国崩壊後に突如として霧散するのではなく、新しい社会の生成により、徐々に変容解体されていくと考えられる。

植民地近代化論、植民地近代性論の視角をそのまま樺太史へ援用することには注意が必要である。山室信一の国民帝国論から見た場合、朝鮮が国民帝国崩壊のスタンダードなシナリオを経験したのに対して、樺太の場合は、従来から存在していた帝国（ソ連）に組み込まれ直すという運命をたどったという相違があるからである。樺太の場合、植民地からポストコロニアル国家へ、という一般的な道筋からその歴史過程を把握することはできないのである。

帝国崩壊による樺太・サハリンをめぐる人口移動に関する研究から、帝国崩壊後の樺太植民地社会が、ふたつの場に展開していたとみなして、各樺太植民地社会の変容解体過程を分析する。

2. 研究の目的

植民地史研究として立ち遅れていたといわれる樺太史研究もここ 10 年間でかなりの進展を見た。しかし、その射程は 1949 年の引揚完了を限界としていた。

本研究は、植民地体制によって形成された、アイデンティティ、社会関係、共同体、生産体系などを「植民地社会」と呼び、帝国崩壊後の「樺太植民地社会」の変容解体過程を以下の点から、分析し明らかにする。

①樺太引揚者の内地化過程の分析[帝国の折り返し]

(i)戦後樺太アイデンティティの顕在化

(ii) 引揚者の不可視化

②南サハリン地域のソ連化過程の分析[帝国の重なり合い]

(i)技術・資本の再編成

(ii) 韓人エスニシティの再編成

3. 研究の方法

①樺太引揚者の内地化過程の分析（「帝国の折り返し」）

(i)戦後樺太アイデンティティと引揚者団体の活動の調査...課題:戦後樺太アイデンティティの顕在化

戦後樺太アイデンティティの早期の発露は、引揚者団体の設立過程にみてとれるはずである。この点を、引揚者団体の活動記録や機関紙などから検証する。また、回想記等に現れる戦後樺太アイデンティティの時期と性格、および引揚者団体の活動との関連性を検証する。特に、要人・著名人については、帝国崩壊以前の樺太での活動や思想と関連付けることで、その変容過程がより明らかになる。

(ii)戦後開拓地調査...課題:樺太引揚者の不可視化

樺太の場合、「満洲」の移民団のように、再結集して戦後開拓に集団入植する場合は少なかったようである。

したがって、樺太引揚者のいる戦後開拓地の村落調査を行うことで、戦後内地における樺太引揚者の社会経済的位置や樺太引揚者の不可視化など、内地化の過程を明らかにすることができる。

②南サハリン地域のソ連化過程の分析（「帝国の重なり合い」）

(i)技術・資本の再編成についての文書資料調査...課題:技術・資本の再編成

ソ連化の過程における技術・資本の再編成について分析するには、戦時体制における樺太の状況についても、情報を得なければならない。

サハリン州公文書館には、進駐後に民政へ移行する際に、ソ連政府が設立した南サハリン民政局文書が残っている。その中には、当時の現状を把握するために関係各所から提出させた報告書類も含まれており、樺太の戦時体制末期の状況を明らかにすることができると思われる。また、その後、一般行政区

として設置された南サハリン州政府の公文書も、サハリンの文書館群に所蔵されている。社会主義体制であったため、各生産現場についての文書も残っていると考えられる。コルホーズ、ソフホーズ、トラストといったレベルの個別事例から、技術・資本の具体的な再編成の過程を検証する。

(ii)韓人コミュニティ・フィールド調査...課題：韓人エスニシティの再編成

日本帝国下の樺太においては、韓人は出身地などに基づく無数のネットワークを有していたことがうかがえる。帝国崩壊後に、南サハリンにおける日本人のコミュニティが1949年までの引揚により解体、分断した一方で、移動を許されなかった韓人は、それらのネットワークを温存していたと考えられる。現在においては、全島単位の韓人コミュニティが公的に形成されている。このことは、日本帝国が形成した韓人のエスニシティがソ連化の影響を受け変容しながらも、解体しなかったことを示唆している。

2009年度に、大韓民国のサハリン永住帰国者施設および在サハリン韓人協会での聞き取り調査を行っている。今後も、本調査の趣旨に沿う形でこれらのフィールドで聞き取り調査を継続するほか、サハリンでは調査過程で知り合った一般の韓人からの聞き取り調査も始める予定である。

4. 研究成果

本研究では、日本帝国崩壊後の樺太植民地社会の変容解体過程について以下の点を明らかにした。

戦後期における大量の人口移動（疎開、脱出、密航・再密航、送還、引揚、進駐、移住）とソ連による統治機構の再編により、政治・人口的マジョリティが日本人からソ連人移住者へと変わり、サハリン島の樺太移民社会はほぼ解体されてしまう。しかし、日本人引揚者の一部は、かつての官民の要人・有力者を核に移動後の本国において再結集し引揚者団体を設立し、引揚援護や領土回復などの運動を展開する。樺太移民社会が運動体へと変容したのである。けれども時間の経過とともに、運動の実現性と意義とが希薄となると同時に、回想記、同郷会、同窓会などを通じ、樺太移民社会は「記憶」の共同体としての側面を強めている。

サハリン島への残留を強いられた韓人は冷戦期において、ソ連化の道をたどりつつも、戦後移住してきた高麗人や北朝鮮人とともに「サハリン朝鮮人社会」なる実態を築くことはなかった。ソ連化の過程で独特の韓人アイデンティティが形成され、韓人移民社会は変容して潜在化する。それが公然と顕在化するのが、ポスト冷戦期の韓人団体の設立と韓国への接近、そして「帰国」運動である。

残留日本人の場合、数の僅少さと地理的分散、さらに妻という立場での韓人社会への埋没により移民社会は解体し尽くされたと言ってよい。しかしながらポスト冷戦期には、エスニシティを再生し日本人団体を設立し、「帰国」運動を実現して行く。

以上の研究成果は、学会誌論文「樺太移民社会の解体と変容—戦後サハリンをめぐる移動と運動から—」(『移民研究年報』第18号、2012年3月)として公表した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

①中山大将「樺太移民社会の解体と変容—戦後サハリンをめぐる移動と運動から—」『移民研究年報』第18号、2012年3月31日、101-119頁。(有査読)

②中山大将「サハリン残留日本人女性と帰国事業—社会主義国際関係システムおよび韓人親密圏」中山大将編『ポスト冷戦期アジア社会主義圏の女性人口移動』京都大学グローバルGCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」GCOEワーキングペーパー次世代研究65、2012年3月、11-30頁。

③NAKAYAMA Taisho, “Returning of the Remaining Japanese Females of Sakhalin: Socialistic International Relation system and Hanin Intimate Sphere,” 中山大将編『ポスト冷戦期アジア社会主義圏の女性人口移動』京都大学グローバルGCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」GCOEワーキングペーパー次世代研究65、2012年3月、31-40頁。

④中山大将「日本人口越境遷移的历史社会学研究」櫻田涼子・中山大将編『京都エラスムス計画2011年度中国社会研究短期集中プログラム成果報告—京都大学・南京大学若手研究者共同フォーラム報告論文集—』京都大学大学院経済学研究科「京都エラスムス計画」事務局、2012年1月16日、20-29頁。

⑤中山大将「二つの帝国、四つの祖国—樺太／サハリンと千島／クリル」蘭信三編『アジア遊学145 帝国崩壊とひとの再移動』勉誠出版、2011年9月10日、201-215頁。

⑥中山大将「樺太庁中央試験所の技術と思想—1930年代樺太拓殖における帝国の科学—」『農業史研究』第45号、2011年3月、53-64頁。(有査読)

〔学会発表〕(計 4 件)

①中山大将「総力戦体制と樺太庁中央試験所—1937 年以降の樺太植民地社会における帝国の科学—」日本農業史学会 2012 年度研究報告会個別報告、九州大学箱崎キャンパス、2012 年 3 月 28 日。

②中山大将〈日本人口越境迁移的历史社会学研究〉南京大学—京都大学社会学・人类学博士论坛，南京大学社会学院、京大大学院经济学研究科“京都伊拉斯谟计划”联合主办，南京大学社会学院，2011 年 9 月 16 日。

③中山大将「北樺太森林資源開発と南樺太林業—1917 年ロシア革命から 1938 年までを中心に—」日本農業史学会 2011 年度研究報告会個別報告、東京大学農学部、2011 年 6 月 11 日。

④NAKAYAMA Taisho, “One Home, Two Empires, Three Nations: Japanese and Korean Repatriation from Karafuto and Persistence in Sakhalin,” Association for Asian Studies & International Convention of Asia Scholars, April 2, 2011, Hawaii Convention Center, USA.

〔その他〕

ホームページ等

<http://nakayamataisho.wordpress.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中山 大将 (NAKAYAMA Taisho)
京都大学大学院文学研究 GCOE・研究員
研究者番号：00582834

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：